
第 2 次市政改革大綱実施計画

年度別取組状況

(令和 2 年度～令和 6 年度)

沼 田 市

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

1 市民が主役の仕組みづくりと市民協働の推進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 市民が市政に参画できる制度の拡大・充実	①市民構想会議の開催（令和3年度まで） 将来のまちづくりに対する意見を幅広い層の市民から伺い、市政に反映させる仕組みとして、各種団体、経済界、学識者や公募による市民などの参画による市民構想会議を開催する。 ①未来共創会議の開催（令和4年度以降） 市民から募集したテーマ等について市長を交えて話し合い、沼田市が目指すべき未来や今取り組まなければならない課題等を明確にし、持続可能な沼田市を共創する取組として、未来共創会議を開催する。	計 画	実施（市民構想会議）	実施（市民構想会議）	実施（未来共創会議）	実施（未来共創会議）	実施（未来共創会議）	企画政策課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果（実績、額）	○「主人公は私たち／地域コミュニティの再構築と拠点づくり」に係る意見・提言について（提言書）を市長に提出	○「沼田市におけるDX推進」に係る意見・提言について（提言書）を市長に提出	○多文化共生社会、「食」を通して観光・産業・地域を元気にする新しいアイデアについて会議を開催	○安心して終の棲家とできるまちづくり、市内の空き地（未使用の土地）の有効活用、沼田市らしい「地域メディア」の構築について会議を開催	○沼田に住んでいて良かったこと・困ったことベスト3&20年後のぬまたの姿について会議を開催	
	②市民意見提出手続の実施 より多くの市民意見を施策に反映させるため、市民意見提出手続（パブリックコメント）を実施する。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課 関係各課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果（実績、額）	○実施件数 6件	○実施件数 5件	○実施件数 6件	○実施件数 9件	○実施件数 7件	
	③各種審議会等における女性委員の登用の促進 男女共同参画基本計画に基づき、各種審議会等への女性委員の積極的な登用及び参画を促進する。	計 画	促進	促進	促進	促進	促進	市民協働課 関係各課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果（実績、額）	○女性の委員登用率 23.8%	○女性の委員登用率 23.5%	○女性の委員登用率 25.2%	○女性の委員登用率 24.3%	○女性の委員登用率 23.9%	
(2) 市民への積極的な情報提供 行政情報の提供により、市民との情報共有を図り、市民参加を促進するため、多様な手段を活用し、市政に関する情報提供の充実に努める。	①情報提供の充実 わかりやすく、タイムリーな情報を提供するため、広報ぬまたや市ホームページの充実を図るとともに、行政情報サービス「ホットメールぬまた」、沼田エフエム放送、X（旧ツイッター）などの活用を図る。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	秘書課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果（実績、額）	○市ホームページの新規・改訂ページ数 4,130ページ	○市ホームページの新規・改訂ページ数 5,296ページ	○市ホームページの新規・改訂ページ数 3,917ページ	○市ホームページの新規・改訂ページ数 3,832ページ	○市ホームページの新規・改訂ページ数 3,641ページ	
	②市政懇談会の開催 市長が各地域に出向き、市民に主要施策を説明するとともに、市民からの意見を市政に取り入れるため、市政懇談会を開催する。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	秘書課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果（実績、額）	○市政懇談会 実施回数 7回 参加者数 132人	○市政懇談会 実施回数 7回 参加者数 122人	○市政懇談会（開催なし）	○市政懇談会 実施回数 8回 参加者数 140人	○市政懇談会 実施回数 8回 参加者数 116人	
	③出前講座の充実 各種制度や計画などの情報提供を推進するため、職員が講師を務める「市民協働によるまちづくり出前講座」の充実に努める。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	市民協働課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果（実績、額）	○出前講座 実施件数 25件 受講者数 701人	○出前講座 実施件数 19件 受講者数 524人	○出前講座 実施件数 34件 受講者数 1,035人	○出前講座 実施件数 59件 受講者数 2,407人	○出前講座 実施件数 53件 受講者数 1,898人	
	④市議会インターネット配信の充実 市民に開かれた議会を目指し、市議会への理解と市民参加を推進するため、議会映像のインターネット配信の充実に努める。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	議会事務局
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果（実績、額）	○配信件数 〈令和2年1月～12月〉 生中継 3,658件 録画 3,098件	○配信件数 〈令和3年1月～12月〉 生中継 4,726件 録画 2,870件	○配信件数 〈令和4年1月～12月〉 生中継 5,430件 録画 2,415件	○配信件数 〈令和5年1月～12月〉 生中継 5,601件 録画 3,357件	○配信件数 〈令和6年1月～12月〉 生中継 4,057件 録画 2,888件	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

1 市民が主役の仕組みづくりと市民協働の推進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(3) 個人情報保護制度の適正な運用	個人情報保護制度の適正な運用を図り、個人情報の管理を徹底する。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	総務課 全課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○情報公開件数 10/14件（公開/請求） ○個人情報開示件数 7/8件（開示/請求）	○情報公開件数 7/17件（公開/請求） ○個人情報開示件数 3/3件（開示/請求）	○情報公開件数 2/11件（公開/請求） ○個人情報開示件数 0/0件（開示/請求）	○情報公開件数 1/4件（公開/請求） ○個人情報開示件数 1/1件（開示/請求）	○情報公開件数 8/14件（公開/請求） ○個人情報開示件数 8/9件（開示/請求）	
(4) 各種団体、NPO、民間企業等との協働の推進	①沼田市市民協働推進基本方針に基づく施策の推進 協働の意識づくりや協働についての啓発を行うとともに、市民が活動しやすい環境や人的・財政的な制度の充実を図る。	計 画	推進・拡充	推進・拡充	推進・拡充	推進・拡充	推進・拡充	市民協働課 関係各課
		取組状況	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	
		効果・成果 (実績、額)	○講演会等参加者数 68人 ○補助金交付実績 3件 232,000円	○講演会等参加者数 159人 ○補助金交付実績 4件 454,000円	○講演会等参加者数 161人 ○補助金交付実績 5件 545,000円	○講演会等参加者数 27人 ○補助金交付実績 7件 830,000円	○講演会等参加者数 50人 ○補助金交付実績 4件 550,000円	
	②市民活動センターの利用促進 市民のボランティア活動や地域活動を支援するため、市民活動センターの効率的な運営と利用促進を図る。	計 画	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	市民協働課 関係各課
		取組状況	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	
		効果・成果 (実績、額)	○市民活動センター 登録利用数 226団体 利用者数 1,196人	○市民活動センター 登録利用数 183団体 利用者数 735人	○市民活動センター 登録利用数 204団体 利用者数 933人	○市民活動センター 登録利用数 167団体 利用者数 1,227人	○市民活動センター 登録利用数 200団体 利用者数 1,578人	
	③NPO等との協働事業の推進 新たな公共を担う分野であるNPO等と連携し、協働事業を推進する。	計 画	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	市民協働課 関係各課
		取組状況	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	
		効果・成果 (実績、額)	○市民協働事業件数 72件	○市民協働事業件数 70件	○市民協働事業件数 70件	○市民協働事業件数 67件	○市民協働事業件数 66件	

2 地域自治の推進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 地域自治の推進	地域の自治力を醸成・強化するため、新たな枠組みによるまちづくり組織の設置に向けた財政的支援及び人的支援など地域と行政との連携方法等について検討する。	計 画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	市民協働課
		取組状況	検討	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	—	○講演会 3回 139人 ○研修会 2回 29人 ○話し合いの場 16回 311人	○市民向け講演会 7回 308人 ○地域づくり座談会 17回 495人	○大座談会 7回 246人	○大座談会 2回 59人 ○円卓会議 1回 32人	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

3 人材育成の推進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 人材育成の推進 沼田市人材育成基本方針に基づき、職員の可能性や能力を最大限に引き出し、職員一人ひとりのやる気と向上心を高め、更なる組織の活力と行政サービスの向上を図る。	①人事考課制度の充実 職員の意識改革、公務能率の向上を図るため、能力と実績に基づいた人事考課制度の充実に努める。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	職員課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○職員の意識改革、公務能率の向上	○職員の意識改革、公務能率の向上	○職員の意識改革、公務能率の向上	○職員の意識改革、公務能率の向上	○職員の意識改革、公務能率の向上	
	②職員研修の充実 高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応できる職員を育成するため、自己啓発、職場研修、職場外研修を柱とした職員研修を計画的に実施する。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	職員課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○職員の育成	○職員の育成	○職員の育成	○職員の育成	○職員の育成	
(2) 職員の意識改革 職員提案や職員研修などの実施により職員の意識改革を図り、業務改善に取り組むとともに、職場環境の向上に努める。	①職員提案制度の実施 創造性豊かな職員の育成と柔軟で活力のある行政運営のため、政策提言から業務の改善まで職員からの実効性ある提案を求める職員提案制度の充実を図る。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○職員提案 5件 ・採用 0件 ・趣旨採用 2件 ・不採用 3件	○職員提案 6件 ・採用 3件 ・趣旨採用 2件 ・不採用 1件	○職員提案 3件 ・採用 0件 ・趣旨採用 3件 ・不採用 0件	○職員提案 2件 ・採用 0件 ・趣旨採用 1件 ・不採用 1件	○職員提案 5件 ・採用 0件 ・趣旨採用 3件 ・不採用 2件	
	②職員自主研究活動の促進 市行政施策に関する調査研究を行うため、職員が自主的に結成するグループを援助し、職員の相互意識の啓発と政策形成能力の向上を図る。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○自主研究グループ 0件	○自主研究グループ 0件	○自主研究グループ 0件	○自主研究グループ 0件	○自主研究グループ 0件	
	③職員研修の充実（再掲）→3（1）② 高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応できる職員を育成するため、自己啓発、職場研修、職場外研修を柱とした職員研修を計画的に実施する。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	職員課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○職員の意識改革	○職員の意識改革	○職員の意識改革	○職員の意識改革	○職員の意識改革	
	④職員の接遇能力の向上 接遇能力の習得と向上を図るため、『接遇マニュアル』による実践を徹底する。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	職員課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○接遇能力の習得と向上	○接遇能力の習得と向上	○接遇能力の習得と向上	○接遇能力の習得と向上	○接遇能力の習得と向上	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

4 財政運営の健全化

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 健全な財政運営の推進	人口減少社会にあっても、安定した行政サービスを維持するため、経常的経費の一層の削減に努めるとともに、市債の発行に当たっては、後年度の公債費負担に十分留意し、常に経常収支比率や実質公債費比率などの財政指数を念頭に置き、安定的な財政運営に取り組む。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	財政課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果 (実績、額)	○実質公債費比率 7.6% (△0.9%) ○経常収支比率 97.6% (+0.4%)	○実質公債費比率 6.6% (△1.0%) ○経常収支比率 92.7% (△4.9%)	○実質公債費比率 6.5% (△0.1%) ○経常収支比率 95.9% (+3.2%)	○実質公債費比率 6.5% (±0%) ○経常収支比率 97.6% (+1.7%)	○実質公債費比率 6.5% (±0.0%) ○経常収支比率 98.8% (+1.2%)	
(2) 地方公営企業の経営健全化	下水道事業への地方公営企業法の適用を踏まえ、業務委託や指定管理者制度など民間活力の活用を推進する。また、施設の老朽化対策として長期的な視点に立った維持管理費の削減、独立採算制の原則に基づく使用料の改定等についても検討を行う。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	上下水道経営課 上下水道整備課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果 (実績、額)	○総収支比率 ・水道 111.9% ・下水 104.7% ○下水道事業に地方公営企業法を適用	○総収支比率 ・水道 99.6% ・簡水 101.4% ・下水 103.9% ○簡易水道事業に地方公営企業法を適用	○総収支比率 ・水道 101.4% ・簡水 100.6% ・下水 101.5% ○下水道事業経営戦略を改定 (R9使用料改定のシミュレーション実施)	○総収支比率 ・水道 102.3% ・簡水 100.6% ・下水 101.5% ○水道事業経営戦略を改定 (R7使用料改定のシミュレーション実施)	○総収支比率 ・水道 103.4% ・簡水 104.2% ・下水 102.2% ○水道料金あり方検討委員会を設置（諮問→答申）	
(3) 自主財源の確保	①自主財源の確保 市ホームページや広報めまた等の有効活用、ネーミングライツの積極的な導入など広告収入による自主財源の確保に努める。	計 画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	秘書課 スポーツ振興課 関係各課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○市ホームページ 10者111区画 555,000円 ○広報めまた 15者111区画1,110,000円 ○ネーミングライツ ・市民体育館 100万円 ・利南運動公園 (野球場、テニスコート) 50万円	○市ホームページ 8者110区画 550,000円 ○広報めまた 11者81区画 810,000円 ○ネーミングライツ ・市民体育館 100万円 ・利南運動公園 (野球場、テニスコート) 50万円 ・武道館 30万円	○市ホームページ 8者97区画 485,000円 ○広報めまた 9者74区画 740,000円 ○ネーミングライツ ・市民体育館 100万円 ・利南運動公園 (野球場、テニスコート) 50万円 ・武道館 30万円	○市ホームページ 7者96区画 480,000円 ○広報めまた 10者73区画 730,000円 ○ネーミングライツ ・市民体育館 100万円 ・利南運動公園 (野球場、テニスコート) 50万円 ・武道館 30万円	○市ホームページ 7者95区画 475,000円 ○広報めまた 16者93区画 930,000円 ○ネーミングライツ ・市民体育館 100万円 ・利南運動公園 (野球場、テニスコート) 50万円 ・武道館 30万円	
	②ふるさと納税の促進 ふるさと納税「水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金」の積極的なPRや返礼品の充実等に努め、寄附金の増額を図る。	計 画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	企画政策課 関係各課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○寄附件数 4,959件 ○寄附金額 78,437,000円	○寄附件数 7,511件 ○寄附金額 101,878,900円	○寄附件数 7,200件 ○寄附金額 112,726,000円	○寄附件数 7,279件 ○寄附金額 128,824,000円	○寄附件数 15,373件 ○寄附金額 291,165,764円	
	③市税収入の確保 安定した財政基盤を確立するため、債権管理の適正化を図るとともに、市税等の収納率の向上に努める。	計 画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	債権管理課 税務課 関係各課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○市税等収納率 98.3% (▲0.2%)	○市税等収納率 98.6% (+0.3%)	○市税等収納率 98.7% (+0.1%)	○市税等収納率 98.8% (+0.1%)	○市税等収納率 98.9% (+0.1%)	
	④遊休市有財産の賃貸及び売却の促進 遊休地化し活用見込みのない市有財産の賃貸及び売却を推進する。	計 画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	財政課 関係各課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○売却額 9,264,000円	○売却額 4,078,000円	○売却額 20,494,000円	○売却額 10,959,000円	○売却額 7,924,000円	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

5 公共施設等総合管理計画の推進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 公共施設等総合管理計画の推進	国の新たな方針に基づき第1期アクションプランの見直しを行い、国が令和2年度までに策定するよう求めている個別施設計画に位置づけ、早急に対応すべき施設の優先度を定め、公共施設等の全体最適を図る。	計 画	見直し・推進	推進	推進	推進	推進	財政課 関係各課
		取組状況	推進	見直し・推進	推進	推進	推進	
		効果・成果 (実績、額)	○第1期アクションプラン更新 ○処分件数 ・譲渡 1件 ・除却 2件	○公共施設等総合管理計画改訂 ○第2期アクションプラン策定 ○処分件数 ・除却 4件	○処分件数 ・除却 8件 ・売却 1件	○第2期アクションプラン更新 ○処分件数 ・譲渡 1件 ・除却 1件	○処分件数 ・除却 2件 ・更新 1件	

6 定員管理の推進と良好な職場環境づくり

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 定員の適正化	①定員適正化計画の策定 職員の退職状況等を勘案しながら、長期的視点に立った計画的な職員採用を行うとともに、行政需要等を踏まえた、より適正な職員体制を構築するため、定員適正化計画を策定する。	計 画	検討・策定	検討・策定	推進	推進	推進	企画政策課 職員課
		取組状況	検討	策定	推進・導入	推進	推進	
		効果・成果 (実績、額)	○日報管理制度を導入 ・職員の業務状況を把握。	○定員適正化計画策定 ・令和8年度までの5年間の目標を設定。	○定員管理実施方針策定 ・定年引上げへの対応を規定。	○定員管理に係る調査実施 ・定員適正化計画、定員管理実施方針に基づき実施 (2)	○定員管理に係る調査実施 ・定員適正化計画、定員管理実施方針に基づき実施 (2)	企画政策課 職員課
	②定員の適正管理の推進 限られた行政資源を有効活用し、人口減少社会にあっても行政サービスの維持・向上を図るため、再任用制度や会計年度任用職員制度など多様な任用形態を活用し定員の適正管理に努める。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果 (実績、額)	○正規職員数 〈令和3年4月1日現在〉 398人（前年度比△3人） 第1次市政改革大綱の目標に準じ対応。	○正規職員数 〈令和4年4月1日現在〉 418人（前年度比+20人） 定員適正化計画の目標達成に向けた対応。	○正規職員数 〈令和5年4月1日現在〉 413人（前年度比△5人） 定員適正化計画の目標達成に向けた対応。	○正規職員数 〈令和6年4月1日現在〉 416人（前年度比+3人） ①の定員管理に係る人員、業務量等を調査し、所属別職員数算出、職員課へ提供	○正規職員数 〈令和7年4月1日現在〉 412人（前年度比△4人） ①の定員管理に係る人員、業務量等を調査し、所属別職員数算出、職員課へ提供	
(2) ワーク・ライフ・バランスの推進	やりがいや充実感を感じながら働ける職場づくりを推進するとともに、子育てや介護など多様な事情を抱えた職員が、仕事と家庭生活を両立しながら能力を発揮できる職場環境づくりを推進する。 ※ 育児休業の取得については、「当該年度中に新たに育児休業を取得した職員」とし、「当該年度以前に育児休業が取得可能になった職員」も含めるため、100%を超える場合があります。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	職員課 企画政策課 全課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果 (実績、額)	○育児休業 取得対象者 女性 10人 男性 5人 取得者 女性 10人 男性 1人 取得率 女性 100% 男性 20% ○介護休暇 取得者 0人	○育児休業 取得対象者 女性 10人 男性 6人 取得者 女性 10人 男性 1人 取得率 女性 100% 男性 17% ○介護休暇 取得者 0人	○育児休業 取得対象者 女性 6人 男性 7人 取得者 女性 6人 男性 4人 取得率 女性 100% 男性 57% ○介護休暇 取得者 1人	○育児休業 取得対象者 女性 6人 男性 2人 取得者 女性 6人 男性 3人 取得率 女性 100% 男性 150% ○介護休暇 取得者 0人	○育児休業 取得対象者 女性 8人 男性 2人 取得者 女性 8人 男性 2人 取得率 女性 100% 男性 100% ○介護休暇 取得者 0人	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

7 効率的な行政運営の推進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 業務改善の検討・推進	①団体等の事務局事務への市の関与の在り方の検討 団体事務への関与の在り方について検討し、団体の自主・自立的な活動が促進されるよう働きかけを行うとともに、公益性、適格性、公平性などの観点から補助金制度の適正化について検討する。	計 画	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	企画政策課 総務課 全課
		取組状況	検討	検討	検討	検討	検討	
		効果・成果 (実績、額)	—	—	—	○沼田市公金外現金取扱要領を改正 ○公金外現金の取扱いに関する基本的な考え方を作成	—	
	②事務分掌の見直し検討 事業目的の変化などに柔軟に対応し、事業効果を最大限に発揮させるため、担当課や事業実施主体の見直しなどについて検討する。	計 画	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	企画政策課 全課
		取組状況	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	
		効果・成果 (実績、額)	○市民協働を推進するため、総務課が所管するコミュニティ・区長会関係業務を市民協働課に移管 ○情報発信を推進するため、企画政策課から商標登録に関する業務を除く森林文化都市キャラクターの活用・運用及びフィルムコミッション業務を観光交流課に移管 ○社会福祉課が所管する人権同和行政に関する業務を市民協働課に移管	○市民協働を推進するため、白沢・利根支所が所管する区長会業務を白沢・利根地区コミュニティセンターに移管 ○鳥獣保護・有害鳥獣対策業務の一元化に対応するため、白沢・利根支所が所管する当該業務を有害鳥獣対策センターに移管	—	—	○公共施設等総合管理計画の推進や、各課で行っている施設の建築修繕等について、専門的な見地から対応出来るよう、他課等受託事務を扱う新課設置を検討	
	③業務マニュアルの整備検討 担当職員への依存度が高い業務の解消、業務の質の均一化、引き継ぎ時間の縮減等により業務の効率化を図るため、庁内統一的な基準によるマニュアルの作成について検討する。	計 画	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	企画政策課 全課
		取組状況	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	
		効果・成果 (実績、額)	○行政改革推進委員会に業務マニュアル検討部会を設置 部会開催 4回	○行政改革推進委員会に業務改善マニュアル検討部会を設置 部会開催 2回	—	—	—	
	④部局連携・情報連携の検討 部局間における類似事業、重複業務などを解消するため、各部局がもつ最新情報を庁内で共有できる仕組みを検討する。	計 画	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	企画政策課 全課
		取組状況	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	
		効果・成果 (実績、額)	—	—	—	—	—	
	⑤支所等出先機関の機能の見直し検討 本庁との重複業務や連絡体制などについて見直しを行うとともに、支所等の機能や役割、在り方などについて検討を行う。	計 画	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	企画政策課 全課
		取組状況	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	
		効果・成果 (実績、額)	○行政改革推進委員会に公民館の今後の在り方検討部会を設置 部会開催 5回	○行政改革推進委員会に白沢・利根支所の今後の在り方検討委員会を設置 委員会開催 5回	○令和3年度検討委員会を基に、行政改革推進委員会において白沢・利根支所の今後の在り方について検討	○令和4年度に引き続き、行政改革推進委員会において白沢・利根支所の今後の在り方について検討、決定	○地域支援機能の充実を図るとともに、組織のスリム化と業務の効率化を図るため、白沢・利根支所と各コミュニティセンターを統合	
	⑥会議運営の在り方検討 会議運営のルール化について検討し、回数、開催時間の短縮、会議録の簡略化など会議運営の効率化を推進する。	計 画	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	企画政策課 全課
		取組状況	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	検討・推進	
		効果・成果 (実績、額)	—	○業務改善マニュアル検討部会において、会議の効率化について検討	—	○文字おこしツール（Whisper）を作成、活用 ・会議録作成時間の短縮	○文字おこしツール（Whisper）を活用 ・会議録作成時間の短縮	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

7 効率的な行政運営の推進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(2) 行政評価制度に基づく事務事業の見直し	①行政評価制度の活用 行政活動の成果や効率性を評価する行政評価制度の充実を図るとともに、事務事業の評価結果を総合計画の進行管理及び次年度の予算に反映する。	計 画	実施（事務事業評価）・見直し（評価システム）	実施（事務事業評価）・見直し（評価システム）	実施（事務事業評価）・見直し（評価システム）	実施（事務事業評価）・見直し（評価システム）	実施（事務事業評価）・見直し（評価システム）	企画政策課 全課
		取組状況	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	
		効果・成果 (実績、額)	○総合計画実施計画163事業の評価を実施(令和元年度振り返り評価) 〈評価結果の内訳〉 ・現状のまま継続 127件 ・見直しの上継続 29件 ・休止 0件 ・廃止 1件 ・終了 6件	○総合計画実施計画154事業の評価を実施(令和2年度振り返り評価) 〈評価結果の内訳〉 ・現状のまま継続 112件 ・見直しの上継続 32件 ・休止 1件 ・廃止 3件 ・終了 6件	○総合計画実施計画155事業の評価を実施(令和3年度振り返り評価) 〈評価結果の内訳〉 ・現状のまま継続 125件 ・見直しの上継続 23件 ・休止 1件 ・廃止 1件 ・終了 5件	○総合計画実施計画148事業の評価を実施(令和4年度振り返り評価) 〈評価結果の内訳〉 ・現状のまま継続 133件 ・見直しの上継続 13件 ・休止 0件 ・廃止 0件 ・終了 2件	○総合計画実施計画153事業の評価を実施(令和5年度振り返り評価) 〈評価結果の内訳〉 ・現状のまま継続 136件 ・見直しの上継続 14件 ・休止 1件 ・廃止 0件 ・終了 2件	
	②事務事業の見直し 事務事業の妥当性、必要性、効率性や課題等を検証し、「選択と集中」の視点に立ち、事務事業の見直し（再編・整理、経費節減等）を進める。	計 画	—	—	見直し	—	—	企画政策課 全課
		取組状況	—	—	見直し	—	—	
		効果・成果 (実績、額)	—	—	○義務的経費、経常的経費、総合計画実施計画事業、100万円未満の中事業、国・県支出金9割以上の事業を除く67事業を評価 ○評価結果 ・現状維持 46件 ・見直継続 19件 ・休止廃止 1件 ・終了 1件	—	—	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

8 組織機構の見直し

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 効率的な組織機構の整備	①組織機構の見直し 新たな行政課題や市民ニーズ、分権化等へ対応するため、組織の再編・統合などにより、スリムで柔軟な組織機構を構築する。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○組織機構 〈令和3年4月1日現在〉 7部33課5室79係 (+3室)	○組織機構 〈令和4年4月1日現在〉 7部35課6室83係 (+2課+1室+4係)	○組織機構 〈令和5年4月1日現在〉 7部35課6室83係 (±0)	○組織機構 〈令和6年4月1日現在〉 7部33課6室80係 (△2課△3係)	○組織機構 〈令和7年4月1日現在〉 7部33課6室83係 (+3係)	
	②市民にわかりやすい組織づくり 市民にわかりやすく、利便性を重視した「市民目線」の組織づくりを推進する。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	○組織機構改革 〈令和3年4月1日現在〉 【総務部】 ・利根支所観光係を廃止。 【市民部】 ・市民協働課に各地区コミュニティセンター（利南・池田・薄根・川田・白沢・利根）を設置。 【経済部】 ・農林課に有害鳥獣対策センターを設置。 ・観光交流課に利根観光係を設置。 【都市建設部】 ・上下水道課に簡易水道係を設置。 【教育部】 ・中央公民館及び各地区公民館（利南・池田・薄根・川田・白沢・利根）を廃止。 ・生涯学習課に市民文化推進室を設置。 ・文化財保護課に埋蔵文化財調査センターを設置。	○組織機構改革 〈令和3年9月1日現在〉 【健康福祉部】 ・健康課に新型コロナウイルス対策係を設置。 【総務部】 ・職員課（人事研修係、給与厚生係）を設置。 ・企画政策課にDX推進室を設置。 【市民部】 ・債権管理課（収納管理係、債権整理係）を設置。収納課を廃止。 ・課税課（2係）を税務課（納税係、市民税係、資産税係）に変更。 ・市民協働課の各地区コミュニティセンター（利南・池田・薄根・川田・白沢・利根）に地域振興係を設置。 ・環境課に環境政策係、環境保全係を設置。環境係、エネルギー対策室を廃止。 【健康福祉部】 ・介護高齢課に地域支援係を設置。 【経済部】 ・産業振興課に企業誘致推進室を設置。 【都市建設部】 ・上下水道経営課（経営係、経理係）、上下水道整備課（水道係、浄水係、下水道係）を設置。上下水道課を廃止。	○組織機構改革なし 〈令和5年4月1日現在〉 ※前年度から変更なし。	○組織機構改革 〈令和6年4月1日現在〉 【総務部】 ・白沢支所、利根支所をそれぞれ白沢地区コミュニティセンター、利根地区コミュニティセンターと統合。白沢支所、利根支所を廃止。 【市民部】 ・市民協働課白沢地区コミュニティセンター、利根地区コミュニティセンターに白沢支所、利根支所をそれぞれ統合。両地区コミュニティセンター地域振興係を地域係に名称変更し、生活係を設置。 【健康福祉部】 ・介護高齢課地域支援係を廃止。 ・健康課新型コロナウイルス対策係を廃止。 【教育部】 ・学校教育課に教育支援係を設置。学校教育係を学務係に名称変更。	○組織機構改革 〈令和7年4月1日現在〉 【総務部】 ・財政課に契約係、検査係を設置。契約検査課を廃止。 ・資産活用課（財産管理係、FM推進係）を設置。財政課財産管理係、FM推進係を廃止。 【健康福祉部】 ・子ども課の名称をこども課に変更。 ・こども課にこども相談係（こども家庭センター）を設置。 【都市建設部】 ・建築住宅課宮緒住宅係の名称を住宅係に変更。 【教育部】 ・教育総務課に学校再編係を設置。 ・生涯学習課市民文化推進室の名称を市民文化推進係に変更。 ・スポーツ振興課に国民スポーツ大会準備室を設置。	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

8 組織機構の見直し

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(2) 適正な人員配置の実施	職場の業務量や職員の資質・能力に応じた適正な人員配置を行う。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	職員課 企画政策課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果 (実績、額)	<令和3年4月1日現在> ○社会人特別枠の採用と配置 ・一般事務職 3名 ・保健師職 1名 ○通常枠の採用と配置 ・一般事務職 10名 ・土木技術職 2名 ・保育・幼教職 1名 <令和3年9月1日現在> ○通常枠の採用と配置 ・保健師職 1名	<令和4年4月1日現在> ○社会人特別枠の採用と配置 ・一般事務職 5名 ・保健師職 1名 ○通常枠の採用と配置 ・一般事務職 25名 ・土木技術職 2名 ・保健師職 1名 ・字芸員職 1名	<令和5年4月1日現在> ○社会人特別枠の採用と配置 ・一般事務職 1名 ○通常枠の採用と配置 ・一般事務職 11名 ・保健師職 1名 <令和5年10月1日現在> ○通常枠の採用と配置 ・一般事務職 4名	<令和6年4月1日現在> ○社会人特別枠の採用と配置 ・建築技術職 1名 ・保健師職 1名 ○通常枠の採用と配置 ・一般事務職 6名 ・土木技術職 1名	<令和7年4月1日現在> ○社会人特別枠の採用と配置 ・一般事務職 1名 ○通常枠の採用と配置 ・一般事務職 10名 ・土木技術職 1名 ・保健師職 1名	

9 民間活力の導入促進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 民間委託・民営化の推進	公的関与のあり方を検証し、民間委託や民営化を推進する。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	企画政策課 関係各課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果 (実績、額)	—	○庁用バスの運転の外部委託 ・職員1名削減	—	—	○地域包括支援センターの外部委託	
(2) 民間提案制度の推進	民間事業者等からの知識やアイデアを取り入れ、コストの削減やサービスの質に優れた提案を事業化し、良質な行政サービスを提供するため、民間提案制度を推進する。	計 画	推進	推進	推進	推進	推進	財政課 関係各課
		取組状況	推進	推進	推進	推進	推進	
		効果・成果 (実績、額)	○採用件数 2件	○採用件数 4件	○採用件数 1件	—	—	

第2次市政改革大綱実施計画における年度別取組状況（令和2年度～6年度）

10 スマート自治体の推進

実施項目	実施内容	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	所管・関係課
(1) 情報保護（情報セキュリティの確保）	情報通信技術の利用における安全性及び信頼性を確保するため、情報セキュリティの管理体制を強化し、適正な運用を図る。	計 画	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課 全課
		取組状況	実施	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果（実績、額）	—	—	—	—	—	
(2) 自治体クラウドの導入の推進 ※R3年度以降、標準準拠システムへの移行推進	住民情報・税情報等の基幹系システム、財務会計・グループウェア等の情報システムやネットワークについて、操作性、経費面等から検証するとともに、業務の効率化やコストの削減を図るため、自治体クラウドの導入を推進する。 令和2年度末までに国の方針が大幅に変更。自治体クラウド推進から標準準拠システム移行を目指すこととなり、地方公共団体の標準準拠システム利用が義務化	計 画	検討	実施	実施	実施	実施	企画政策課 関係各課
		取組状況	検討	実施	実施	実施	実施	
		効果・成果（実績、額）	—	○標準化法及び関連する政令、命令が整備されたことに伴い、国の動きに合わせ、内部担当者会議、説明会等を定期的に開催	○国の動きに合わせ、内部担当者会議、説明会等を定期的に開催	○国の動きに合わせ、内部担当者会議、説明会等を定期的に開催	○国の動きに合わせ、内部担当者会議、説明会等を定期的に開催	
(3) 情報化の推進	①タブレット端末の活用検討 行政情報や火災・防災・災害などの緊急情報を的確かつ迅速に市民に提供するとともに、ペーパーレス化を図るため、タブレット端末の活用について検討する。	計 画	検討	検討	検討	検討	検討	企画政策課
		取組状況	検討	検討	検討	検討	検討	
		効果・成果（実績、額）	—	—	—	—	—	
	②A I ・ R P A の導入・活用の検討 限られた人的・財政的資源を有効活用し、安定した行政サービスを維持していくため、市民サービスの向上に資するものやコスト削減、事務の効率化に繋がる最先端技術等の活用について検討する。	計 画	検討	検討	検討	検討	検討	企画政策課
		取組状況	検討	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
		効果・成果（実績、額）	—	—	○有償RPAソフト「WinActor」を導入し、庁内業務の自動化を実施。 ○主な活用業務 ・公会計システムにおける歳入伝票の起票 ・勤怠管理システムへの勤怠情報入力 等 ○業務削減時間 年約800時間	○オープンソースソフトウェアPython（無償）と生成AIの活用を検討。WinActorと同時稼働し、Pythonへの移行を実施。 ○主な活用業務（新規） ・会議録文字起こし ・基幹系システムでの集計作業 等 ○業務削減時間 年約800時間	○RPAソフト「WinActor」の導入を終了。 ○ライセンス費用0円を維持しつつ、オープンソースソフトウェアPythonと生成AIの活用を継続。既存の業務に加え、新規業務へのRPA導入、AIの活用を検討。 ○業務削減時間 年約800時間	